

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年9月14日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自平成30年5月1日至平成30年7月31日）
【会社名】	ナトコ株式会社
【英訳名】	NATOCO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 粕谷 健次
【本店の所在の場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山本 豊
【最寄りの連絡場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成28年 11月1日 至平成29年 7月31日	自平成29年 11月1日 至平成30年 7月31日	自平成28年 11月1日 至平成29年 10月31日
売上高 (千円)	11,536,012	12,347,936	15,805,013
経常利益 (千円)	1,114,482	977,031	1,615,159
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	722,945	684,866	1,086,821
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	910,131	573,835	1,394,928
純資産額 (千円)	16,712,375	17,514,529	17,197,172
総資産額 (千円)	21,270,261	22,199,001	22,300,354
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	95.84	90.79	144.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.6	78.9	77.1

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年5月1日 至平成29年7月31日	自平成30年5月1日 至平成30年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.36	20.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、アジア地域を始めとする新興国の景気は減速傾向が見られるものの、米国や欧州地域においては堅調さを持続し、全体として緩やかな成長で推移しました。一方、わが国経済は、雇用環境や企業業績の改善を背景に景気は緩やかな回復が続きました。

このような状況のもと、当社グループは独自性のある高機能性製品や環境対応型製品の開発を行うとともに、生産性の向上や業務全般の効率化に努め、引き続き販路拡大に向け国内外で営業活動を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,347百万円（前年同期比7.0%増）となりました。利益面では、原材料価格の高騰の影響や人民元安に伴う為替差損の計上などにより、営業利益は1,003百万円（前年同期比2.0%減）、経常利益977百万円（前年同期比12.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益684百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

塗料事業

金属用塗料分野では、作業性を考慮したエポキシプライマーや工作機械向け塗料「スーパーワン / Super One®」の拡販に加え、中国やフィリピンでの販売が増加したことで、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。建材用塗料分野では、新規住宅着工件数の減少に伴い、総じて需要が低調であったため、売上高は前年同期に比べ僅かに減少いたしました。利益につきましては、原材料価格の高騰の影響を受け減少いたしました。

この結果、塗料事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は7,807百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益は991百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

ファインケミカル事業

中国において情報端末向け製品が堅調に推移したことにより、売上高及び利益は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

この結果、ファインケミカル事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は1,448百万円（前年同期比28.6%増）、セグメント利益は269百万円（前年同期比143.0%増）となりました。

シンナー事業

新規ユーザー向けの販売量が順調に伸びたことで、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。利益につきましては、原材料価格の高騰や新工場の減価償却費負担増の影響を受け大きく減少いたしました。

この結果、シンナー事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は3,091百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益は171百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は674百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,299,000
計	26,299,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,144,400	8,144,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,144,400	8,144,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年5月1日 ~ 平成30年7月31日	-	8,144,400	-	1,626,340	-	3,316,538

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,542,800	75,428	-
単元未満株式	普通株式 700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,144,400	-	-
総株主の議決権	-	75,428	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成30年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ナトコ株式会社	愛知県みよし市打越町 生賀山18番地	600,900	-	600,900	7.38
計	-	600,900	-	600,900	7.38

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年5月1日から平成30年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年11月1日から平成30年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,275,345	6,721,420
受取手形及び売掛金	5,084,397	4,943,069
電子記録債権	281,327	280,023
有価証券	1,066,180	1,000,000
商品及び製品	1,055,250	1,154,431
仕掛品	35,362	33,634
原材料及び貯蔵品	531,412	613,898
繰延税金資産	128,640	66,934
その他	656,348	541,248
貸倒引当金	5,122	4,957
流動資産合計	15,109,143	15,349,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,835,766	2,652,248
機械装置及び運搬具(純額)	1,469,910	1,326,820
土地	1,737,249	1,737,249
その他(純額)	148,122	189,928
有形固定資産合計	6,191,049	5,906,248
無形固定資産		
投資その他の資産	190,908	181,681
投資有価証券	642,638	592,982
繰延税金資産	14,610	14,991
その他	153,541	154,591
貸倒引当金	1,538	1,198
投資その他の資産合計	809,252	761,367
固定資産合計	7,191,210	6,849,297
資産合計	22,300,354	22,199,001
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,921,271	2,913,045
未払法人税等	363,568	30,745
賞与引当金	253,458	141,051
役員賞与引当金	34,300	28,350
その他	772,232	815,054
流動負債合計	4,344,830	3,928,246
固定負債		
繰延税金負債	120,894	104,249
役員退職慰労引当金	280,820	298,926
退職給付に係る負債	156,651	149,588
その他	199,985	203,461
固定負債合計	758,351	756,225
負債合計	5,103,181	4,684,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	3,316,538	3,316,538
利益剰余金	11,917,905	12,346,293
自己株式	516,252	516,252
株主資本合計	16,344,530	16,772,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	324,118	286,082
為替換算調整勘定	534,006	460,164
退職給付に係る調整累計額	5,483	4,636
その他の包括利益累計額合計	852,641	741,610
非支配株主持分	-	-
純資産合計	17,197,172	17,514,529
負債純資産合計	22,300,354	22,199,001

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
売上高	11,536,012	12,347,936
売上原価	8,560,399	9,251,213
売上総利益	2,975,613	3,096,722
販売費及び一般管理費	1,951,547	2,092,976
営業利益	1,024,065	1,003,746
営業外収益		
受取利息	2,097	2,550
受取配当金	11,477	12,626
貸倒引当金戻入額	-	505
為替差益	62,322	-
物品売却益	8,742	14,291
その他	16,824	16,518
営業外収益合計	101,463	46,492
営業外費用		
支払利息	13	11
売上割引	8,203	8,616
為替差損	-	62,955
その他	2,830	1,623
営業外費用合計	11,047	73,206
経常利益	1,114,482	977,031
特別利益		
固定資産売却益	1,568	4,605
投資有価証券売却益	772	-
補助金収入	21,024	70,114
受取保険金	-	1,825
特別利益合計	23,366	76,545
特別損失		
固定資産処分損	7,444	1,360
固定資産圧縮損	20,767	65,946
特別損失合計	28,212	67,307
税金等調整前四半期純利益	1,109,636	986,268
法人税、住民税及び事業税	344,826	243,643
法人税等調整額	41,864	57,758
法人税等合計	386,691	301,402
四半期純利益	722,945	684,866
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	722,945	684,866

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益	722,945	684,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,713	38,036
為替換算調整勘定	78,578	73,842
退職給付に係る調整額	4,893	847
その他の包括利益合計	187,185	111,031
四半期包括利益	910,131	573,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	910,131	573,835
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日)
減価償却費	383,064千円	475,585千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月26日 定時株主総会	普通株式	105,608	14	平成28年10月31日	平成29年1月27日	利益剰余金
平成29年6月2日 取締役会	普通株式	90,521	12	平成29年4月30日	平成29年7月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年1月25日 定時株主総会	普通株式	135,782	18	平成29年10月31日	平成30年1月26日	利益剰余金
平成30年5月31日 取締役会	普通株式	120,695	16	平成30年4月30日	平成30年7月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	シンナー事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	7,574,842	1,126,795	2,834,375	11,536,012	-	11,536,012
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,960	3,329	166,820	201,111	201,111	-
計	7,605,803	1,130,124	3,001,195	11,737,123	201,111	11,536,012
セグメント利益	1,083,749	110,838	237,342	1,431,930	407,864	1,024,065

(注)1. セグメント利益の調整額 407,864千円は、セグメント間取引消去22,763千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 430,627千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに所属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	シンナー事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	7,807,755	1,448,943	3,091,237	12,347,936	-	12,347,936
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,319	17,068	233,232	273,620	273,620	-
計	7,831,074	1,466,012	3,324,470	12,621,557	273,620	12,347,936
セグメント利益	991,760	269,291	171,347	1,432,399	428,653	1,003,746

(注)1. セグメント利益の調整額 428,653千円は、セグメント間取引消去25,281千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 453,934千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに所属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	95円84銭	90円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	722,945	684,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	722,945	684,866
普通株式の期中平均株式数(株)	7,543,480	7,543,480

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年5月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 120,695千円
- (ロ) 1株当たりの金額 16円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年7月9日

(注) 平成30年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年9月14日

ナトコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の平成29年11月1日から平成30年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年5月1日から平成30年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年11月1日から平成30年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナトコ株式会社及び連結子会社の平成30年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。